

令和 2 年 9 月 8 日現在

機関番号：33307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03566

研究課題名(和文) 地方自治体における多文化共生政策の選択：政治要因に着目して

研究課題名(英文) Choosing 'Multicultural Symbiosis' policies in Japanese local governments: Focusing on Political Factors

研究代表者

若山 将実 (Wakayama, Masami)

北陸学院大学・人間総合学部(社会学科)・准教授

研究者番号：00632332

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、首長や地方議会議員の特性・行動に着目することで、日本の地方自治体における多文化共生政策の選択に影響する要因を明らかにすることにあつた。そのため、多文化共生政策の詳細の把握、首長および地方議会議員の特性や行動の把握、外国人に対する有権者の意識・態度の解明といった課題を設定し、量的調査、インタビュー調査、実験的調査を通じて課題に取り組んだ。結果、地方自治体の多文化共生政策の展開には首長の積極的な行動が影響していること、外国人に対する有権者の意識は時勢の影響下にある可能性があること、そして多文化共生政策と接点を持つ日本人住民は少ないことなどが現時点で明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の少子高齢化に伴う人口減少への対応として外国人労働者の受け入れを拡大することを巡る議論は、社会的にも近年大きな注目を浴びている。そのような時勢の下、地方自治体における多文化共生政策の選択に影響する政治的な要因に着目した本研究は、社会的に大きな意義があつたといえるだろう。また本研究の学術的意義として、学際的な検討となっていることが挙げられる。主に社会学で研究されてきた外国人住民との共生を目指す多文化共生政策という今後重要になりうる議題について、新たに政治学や社会心理学の視点からデータを収集・分析を行ったことは、現象への理解に新たな知見をもたらしたという意味で大きな意義があつたといえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the factors that influence the choice of 'Multicultural Symbiosis' policy in Japanese local governments by focusing on the characteristics and behaviors of local chief executive and local legislators. In order to achieve this goal, we set up agendas such as 1) understanding the details of 'Multicultural Symbiosis' policy, 2) understanding the characteristics and behavior of local chief executive and local legislators., and (3) understanding of voters' consciousness and attitudes toward foreigners. We conducted three surveys, interviews, and experimental survey. As a result, As a result, we found the following points: The positive actions of local chief executive influence the choice of 'Multicultural Symbiosis' policies of local governments, Consciousness of voters toward foreigners is under the influence of the times, and Few Japanese residents have contact with 'Multicultural Symbiosis' policy.

研究分野：政治学

キーワード：地方自治体 多文化共生政策 政治的要因 首長の行動 排外主義 地方選挙

1. 研究開始当初の背景

日本は少子高齢化にあつて、人口減少の局面にある。経済的発展、社会保障、そして財政の安定化と言った様々な面にその影響が現れることが予測されている。その中で、移民により状況を打開するという提案がなされ(例えば、萩原・中島, 2014)、議論が行われる場面も増えてきた。将来の移民政策についての議論は、マスコミ、インターネット、そして学術の場において多く見ることができ、その観点も様々である。

その一方で、既に日本においては 1990 年代以降急激に定住・就労する外国人が増加しているという事実がある。1990 年の入管法(出入国管理及び難民認定法)の改正によって日系外国人の「定住者」としての在留資格が設けられて以降、日系ブラジル人を中心として日本において定住・就労する外国人が飛躍的に増加した。彼らは主に人材派遣業者のあっせんを通じて製造業で就労し、大都市よりもむしろ地方の工業都市に集中して住む傾向が見られたことから、群馬県、愛知県、そして静岡県などにおいて外国人が集住する都市・地域が生まれており、そうした都市・地域においては彼ら外国人を巡る様々な問題が顕在化していることが指摘されてきた。例えば、日本人と外国人との地域コミュニティ内での共生の問題が挙げられる。文化的背景や生活習慣の異なる外国人が日本人と共に生活していくにはどのような環境や行政の支援が求められるのかという点について、主に社会学の立場から多くの研究が積み重ねられてきた(例えば、都築, 1998; 小内・酒井, 2001; 俵, 2006; 山本・松宮, 2010)。

こうした日本人と外国人との共生を巡る問題は、もちろん地域コミュニティ内のみで解決できるものではない。日本の行政、特に地方自治体が外国人の定住・就労を巡る様々な問題への対応を多文化共生政策としてどのように展開していくべきなのかは、近い将来に移民政策の導入の是非が取沙汰される現在、とりわけ重視されるべきものである。

地方自治体の多文化共生政策については、次の二つの先行研究の流れがあると思われる。第一に、外国人が集住する特定の都市・地域における多文化共生政策を扱った事例研究がある。例えば、外国人が抱える生活面の問題の特定分野を取り扱った武田(2008)や外国人集住都市で組織される外国人集住都市会議の取り組みについて検討を行った楠本(2007)などが挙げられる。第二に、多数の自治体を調査対象として多文化共生政策の実態について網羅的に調査・分析した研究がある(労働政策研究・研究機構, 2011; 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング, 2013; 李・瀬田, 2014 など)。これらの研究は、自治体が多文化共生政策として具体的に外国人が抱えるどのような問題に対して取り組みを行っているのか、そして地方自治体がどのような理念に基づいて多文化共生政策を実施しているのかといった点を総合的に考察している。

しかし、これらの先行研究は各地方自治体において採られている多文化共生政策の具体的な内容を明らかにすることに焦点を当てる傾向にあり、「なぜ」そうした多文化共生政策が対象とする自治体で採られているのかを実証的に明らかにしようとした研究は筆者の知る限りこれまでほとんどなかったように思われる。

2. 研究の目的

これまで多くの知見が積み重ねられてきた社会学において、多文化共生政策が地方自治体において選択されるのは、外生的に所与のものとして、例えば地方自治体に居住する外国人の集住や増加が必然的に多文化共生政策の選択に影響を与えていると暗黙の裡に仮定されていたのではないだろうか。しかし、外国人集住都市である群馬県大泉町の例にもあるように、地方自治体首長の交代という政治的要因が多文化共生政策に変化をもたらしている可能性のあることが指摘されている(梶田・丹野・樋口, 2005)。また近年、日本の地方政治の研究において地方自治体の首長や議会構成、そしてそれらを生み出した地方選挙が地方自治体の政策選択に有意な影響を与えていることを指摘する研究が増えてきている(例えば、曾我・待鳥, 2007; 砂原, 2010; 辻, 2015)が、地方自治体における多文化共生政策に関する政治学的研究はほとんど行われていないのが現状である。

本研究では、日本の地方自治体における多文化共生政策の選択に政治的な要因がどの程度影響を与えているのか検証することを目的とする。有権者の外国人に対する意識の形成から地方選挙における有権者の投票行動、そしてそうした地方選挙で選出された地方自治体首長および地方議員の特性・行動が多文化共生政策に与える影響を検証することは日本政治研究の分野において重要な貢献となるであろう。

本研究の目的を達成するために、以下 4 つの研究課題を設定した。

第一に、全国の地方自治体の担当者を対象とした調査から多文化共生政策として外国人住民が抱える問題への支援や外国人との共生を重視した地域づくりの詳細を明らかにする。

第二に、各自治体の多文化共生政策をある基準を基に数値化したうえで、地方自治体の首長および地方議会議員の特性や行動が多文化共生政策にどのような影響を与えているのかを数量的に明らかにする。

第三に、定住する外国人に対する有権者の意識・態度の形成過程を明らかにする。特に社会的ネットワークに注目し、地域における対面を基本としたネットワーク、インターネットにおける議論・情報への接触やコミュニケーションといったソーシャルメディアの影響、そしてマスコミからの情報接触といった多様なネットワークにより、どのような態度が形成されるのかを明らかにする。

第四に、有権者が有する外国人や多文化共生政策に対する意識・態度が地方選挙という 1 つ

の意思決定場面にどのように影響するのかを明らかにする。その際には、地域差や社会的属性とといった要因も含めて検討を行うことで、有権者の態度の影響の大きさを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、研究目的を達成するために、以下の3つの方法を用いることとした。1つには社会調査による量的調査、そしてインタビュー調査による質的な分析である。これにより地方自治体における多文化共生政策の内容とそれに対する政治的要因(地方自治体首長・議会構成等)の効果、有権者の外国人への意識・態度の形成要因を明らかにする。最後に、地方自治体の首長選挙を想定した実験的調査の手法を用いて、有権者の外国人への意識・態度、候補者の公約や発言が投票行動にどのような影響がみられるかについて分析を行う。これらの手法とともに、研究代表者および分担者のそれぞれの専門である政治学、社会学、心理学の観点から、多文化共生政策の政治的意思決定過程がどのようなものであるかについて総合的な考察を行う。

第一の研究課題である全国の地方自治体の担当者を対象とした調査から多文化共生政策として外国人住民が抱える問題への支援や外国人との共生を重視した地域づくりの詳細を明らかにし、そして第二の研究課題である地方自治体の首長および地方議会議員の特性や行動が多文化共生政策にどのような影響を与えているのかを数量的に明らかにするために、2018年1月から3月にかけて外国人住民が50人以上の1282基礎自治体の多文化共生政策担当課を対象に郵送調査を実施した(以下、自治体調査とする)。調査項目として、困難を抱える外国人住民の支援に関する政策の内容、多文化共生を重視した地域づくりに資する政策の内容、地方自治体首長・地方議会議員の多文化共生政策に関連した意識や行動、地方自治体の多文化共生政策担当課の有無や日常業務、そして多文化共生政策を巡る行政計画や条例の有無や策定過程に関する質問を設定した。調査票の回収数は701、回収率は約55%であった。

また上記の社会調査による量的調査のほか、質的分析から検証を行うために静岡県と愛知県の複数の自治体の多文化共生政策担当課職員を対象としたインタビュー調査を2019年3月、2019年4月、そして2019年11月に実施した。

第三の研究課題である定住する外国人に対する有権者の意識・態度の形成過程を明らかにするために、二つの社会調査を実施した。

まず、いくつかの自治体を外国人住民比率と地方自治体における多文化共生政策の充実度という基準からサンプルを割り当てる形でWeb調査を実施した(以下、意識調査とする)。地方自治体における多文化共生政策の充実度は、平成29年度に実施した地方自治体調査から測っている。このWeb調査は、静岡県と愛知県の8自治体(静岡県:磐田市・富士市・袋井市・藤枝市、愛知県:豊橋市・大府市・碧南市・江南市)に居住する日本人住民を対象に2018年11月30日から12月11日までの期間に行った。調査項目として、地域社会、外国(語)との関わり、他者とのつきあい、職場、政策、排外意識、パーソナルネットワーク、メディアへの接触、一般的信頼、ナショナリズム、そして政治意識に関する質問を設定した。回収数は1289である。

さらに、外国人の新たな在留資格を設ける入管法の改正案が国会に提出されたことを契機とする2018年秋以来の外国人労働者の受け入れを巡る議論が沸騰したことから、以前に比べ地方自治体の首長や議員、そして有権者の外国人住民との共生に対する関心も高まり、それが2019年4月の統一地方選挙や7月の参院通常選挙に影響している可能性もあることから、当初の研究計画にはなかったが、現実の選挙(統一地方選挙と参院通常選挙)における有権者の投票行動に関する設問を含めた、全国に居住する日本人住民を対象に2019年12月6日から12月8日の間にWeb調査を実施した(以下、意識調査とする)。サンプルサイズは1300以上を目標とし、有効回答総数は1370であった。

第四の研究課題である有権者が有する外国人や多文化共生政策に対する意識・態度が地方選挙という1つの意思決定場面にどのように影響するのかを明らかにするために、模擬的な地方議会議員選挙を設定し、候補者の民族背景や多文化共生政策の違いが回答者の投票行動にどのような影響を与えているのかを検証する実験的調査を、愛知県と静岡県のWebモニターを対象に2020年3月18日から22日の間に実施した(以下、実験調査とする)。有効回答数は480であった。

4. 研究成果

第一の研究課題である全国の地方自治体の担当者を対象とした調査から多文化共生政策として外国人住民が抱える問題への支援や外国人との共生を重視した地域づくりの詳細について、自治体調査の結果から次の点が明らかになった。

自治体調査において外国人住民に対して展開している多文化共生政策に回答の選択肢に列挙したうえで聞いたのが問10(「貴自治体では外国人住民に対し、どのような政策を展開していますか。あてはまるものすべて選んでください。」)である(複数回答)。問10に列挙した政策のうち、最も多くの自治体が展開したのは「各種文書・案内などの多言語化」(321自治体:45.79%)であった。次に多いのが「日本語習得支援」(313自治体:44.65%)、そして「多文化共生に関する外郭団体の設置(国際交流協会など)」(273自治体:38.94%)と続いている。逆に展開している自治体が少ない政策は、「母国語習得支援」(16自治体:2.28%)、「住宅情報の紹介」(25自治体:3.57%)、そして「外国人住民コミュニティの形成支援」(29自治体:4.14%)であっ

た。他方で、特に政策を何も実施していない自治体(「特になし」を選択)も 161 自治体(22.97%)存在した。

次に、外国人との共生を重視した地域づくりの詳細について把握するために、日本人住民に対して展開している多文化共生政策について聞いたのが問 11 である(複数回答)。問 11 に列挙した政策のうち、最も多くの自治体が展開したのは「外国人との交流イベントの開催」(305 自治体:43.51%)であった。次に多いのが「多文化・多言語理解・学習講座の設置」(278 自治体:39.66%)、そして「多文化共生に取り組む市民団体・NPO への支援」(246 自治体:35.09%)と続いている。逆に展開している自治体が少ない政策は、「地域・民間事業における外国人受け入れに関する相談受付」(34 自治体:4.85%)であった。

第二の研究課題である自治体調査から明らかになった各自治体の多文化共生政策(外国人住民に対する支援)を数値化したうえで、地方自治体の首長および地方議会議員の特性や行動が多文化共生政策にどのような影響を与えているのか検証を行うために、まず、自治体調査において首長及び地方議員の行動について設問を行った(問 12「貴自治体での現在の首長は多文化共生政策に関する次のような行動を取られたことがありますか。あてはまるものすべてを選んでください。」、問 13「貴自治体議会における現職の議員(会派)は多文化共生政策に関する次のような行動を取られたことがありますか。あてはまるものすべてを選んでください。」)。

まず首長の行動に関する設問(問 12)については、最も多くの回答があったのが「わからない」(225 自治体:32.10%)であった。次に多いのが「まったくない」(135 自治体:19.26%)であることから、合わせて回答自治体の約 51%は首長のリーダーシップと多文化共生政策の展開との間に明確な関連が見出せていない状況が伺える。それに対し、首長が取った行動のなかで最も多くの回答があったのは、「多文化共生政策の推進(政策案・予算案の作成等)を担当課に指示した」(116 自治体:16.55%)であった。そして「議会において多文化共生政策の推進に前向きな答弁・発言をした」(102 自治体:14.55%)と続いている。

次に、地方議員の行動に関する設問(問 13)については、最も多くの回答があったのが「わからない」(282 自治体:40.23%)であった。次に多いのが「まったくない」(134 自治体:19.12%)であることから、合わせて回答自治体の約 60%は地方議会議員の行動と多文化共生政策の展開との間にも明確な関連が見出せていない状況が伺える。それに対し、地方議会議員が取った行動のなかで最も多くの回答があったのは、「議会で多文化共生政策に関する一般質問を行った」(196 自治体:27.96%)であった。そして「所管する組織(課)に多文化共生政策に関する非公式な質問や相談があった」(85 自治体:12.13%)と続いている。

以上の首長と地方議員の行動を指標化した変数と多文化共生政策を数値化した変数との関係について計量分析を行った結果、首長の党派性が防災対策に、そして多文化共生政策を巡る首長や議員の積極的な行動がいくつかの多文化共生政策の展開にプラスの影響を与えていることが明らかになった。特に、多文化共生政策の積極的な展開をアジェンダとして設定することを指示した首長の存在は、多文化共生政策の充実には特に大きな効果が有する可能性のあることがわかった。

第三の研究課題である定住する外国人に対する有権者の意識・態度の形成過程を明らかにすることについては、現在(2020年6月)、研究代表者および研究分担者は、意識調査と意識調査を用いた分析を学会報告や学術誌に投稿することを準備中のため、本報告書では定住する外国人に対する有権者の意識の状況として次の二点を指摘するに留めておきたい。

第一に、意識調査の時期が定住する外国人に対する有権者の意識に変容をもたらしている可能性が指摘できる。表 1 は意識調査(2018年11月から12月に実施)の排外主義に関する設問、表 2 は意識調査(2019年12月実施)の排外主義に関する同じ設問の度数分布表である。両者を比較すると、意識調査の結果のほうが意識調査よりも若干排外主義が高い結果となっているように読み取れる。これら二つの調査はパネル調査ではないこと、そして意識調査は愛知県と静岡県との 8 市を対象とした調査、意識調査は全国を対象とした調査のため単純な比較は注意が必要である。しかし、それでも意識調査が実施された 2018 年 11 月から 12 月頃は、国会で入管法改正案が審議され、連日この法案を巡って多くの報道がされていた時期にあたり、外国人との共生を巡って多くの有権者が何らかの情報をメディア等から得ていた可能性は高いと言えるのではないだろうか。意識調査の時期が有権者の意識に与える影響の検証は今後の課題としたい。

第二に、外国人との共生を重視した地域づくりのために地方自治体が展開する多文化共生政策に接点を持った日本人住民が非常に少ないことが挙げられる。意識調査と意識調査には地方自治体が展開する多文化共生政策と接点を持ったことがあるか尋ねる同一の設問(「あなたは自治体(国際交流協会を含む)が実施する以下の取り組みに参加したり、機関を利用したりしたことがありますか。あてはまるものすべてをお答えください。」)が存在する。どちらの調査も回答が最も多かったのが「参加したり、利用したりしたことがない」であった(意識調査:83.8%、意識調査:87.9%)。次いで多かったのが「外国人住民との交流イベント」であり(意識調査:7.1%、意識調査:4.6%)、そして 3 番目に多かったのが多文化・多言語学習講座(意識調査:5.0%、意識調査:3.9%)であった。この調査結果は、地方自治体が展開する多文化共生政策が日本人住民全体の多文化共生意識にプラスの影響を与えるためには、より多くの日本人住民に外国人との交流イベントなどの施策に参加・利用する機会を地方自治体が提供する必要があることを示している。

表1. 調査 (2018年11月～12月実施)の排外主義に関する設問の度数分布表

Q29	日本に定住しようと思って日本に来る外国人に関する次の意見について、あなたはどのように思いますか、それぞれについてあてはまるものをお答えください。 単一回答	全体	1	2	3	4	5	6
			たいへん そう思う	そう思う	どちらとも いえない	そう思わ ない	まったくそ う思わな い	わから ない
1	となりに引越して来たたらかなり気になる	1289 100.0	308 23.9	505 39.2	308 23.9	123 9.5	28 2.2	17 1.3
2	社会の治安が悪くなる	1289 100.0	237 18.4	514 39.9	395 30.6	97 7.5	22 1.7	24 1.9
3	日本に来る外国人は日本のやり方に従うべきだ	1289 100.0	317 24.6	535 41.5	320 24.8	82 6.4	17 1.3	18 1.4
4	定住するために日本に来る外国人はもっと増えたほうがよい	1289 100.0	34 2.6	196 15.2	567 44.0	270 20.9	188 14.6	34 2.6
5	外国人労働者は日本人から仕事を奪っている	1289 100.0	71 5.5	148 11.5	452 35.1	455 35.3	141 10.9	22 1.7
6	外国人労働者は日本人のやりたがらない仕事をしてきている	1289 100.0	104 8.1	474 36.8	476 36.9	156 12.1	45 3.5	34 2.6
7	定住するために来る外国人が増えると、日本の福祉の負担になる	1289 100.0	186 14.4	367 28.5	494 38.3	183 14.2	22 1.7	37 2.9
8	日本経済は外国人労働者によって豊かになっている	1289 100.0	39 3.0	232 18.0	601 46.6	269 20.9	107 8.3	41 3.2
9	日本に来る外国人によって日本文化は豊かになっている	1289 100.0	36 2.8	224 17.4	482 37.4	354 27.5	160 12.4	33 2.6
10	日本政府は、不法滞在している外国人をもっと厳しくとりしめるべきだ	1289 100.0	442 34.3	499 38.7	241 18.7	69 5.4	13 1.0	25 1.9

表2. 調査 (2019年12月実施)の排外主義に関する設問の度数分布表

Q26	日本に定住しようと思って日本に来る外国人に関する次の意見について、あなたはどのように思いますか、それぞれについてあてはまるものをお答えください。 単一回答	全体	1	2	3	4	5	6
			たいへん そう思う	そう思う	どちらとも いえない	そう思わ ない	まったくそ う思わな い	わから ない
1	となりに引越して来たたらかなり気になる	1370 100.0	171 12.5	522 38.1	395 28.8	210 15.3	58 4.2	14 1.0
2	社会の治安が悪くなる	1370 100.0	125 9.1	405 29.6	572 41.8	214 15.6	35 2.6	19 1.4
3	日本に来る外国人は日本のやり方に従うべきだ	1370 100.0	175 12.8	635 46.4	427 31.2	96 7.0	19 1.4	18 1.3
4	定住するために日本に来る外国人はもっと増えたほうがよい	1370 100.0	38 2.8	233 17.0	710 51.8	250 18.2	107 7.8	32 2.3
5	外国人労働者は日本人から仕事を奪っている	1370 100.0	39 2.8	133 9.7	504 36.8	513 37.4	156 11.4	25 1.8
6	外国人労働者は日本人のやりたがらない仕事をしてきている	1370 100.0	98 7.2	572 41.8	509 37.2	123 9.0	41 3.0	27 2.0
7	定住するために来る外国人が増えると、日本の福祉の負担になる	1370 100.0	126 9.2	316 23.1	621 45.3	217 15.8	49 3.6	41 3.0
8	日本経済は外国人労働者によって豊かになっている	1370 100.0	37 2.7	381 27.8	637 46.5	210 15.3	70 5.1	35 2.6
9	日本に来る外国人によって日本文化は豊かになっている	1370 100.0	33 2.4	312 22.8	639 46.6	256 18.7	97 7.1	33 2.4
10	日本政府は、不法滞在している外国人をもっと厳しくとりしめるべきだ	1370 100.0	345 25.2	561 40.9	355 25.9	71 5.2	20 1.5	18 1.3

第四の研究課題である有権者が有する外国人や多文化共生政策に対する意識・態度が地方選挙という1つの意思決定場面にどのように影響するのかを明らかにするための実験的調査は、架空の基礎自治体レベルの地方議会議員選挙を設定し、被験者に対し3人の候補者のプロフィールや公約(多文化共生政策に関するもの)を提示することで、どの候補者に投票するか、そしてどの候補者が信頼できるかを回答してもらうこととした。なお被験者は、3人の候補者のうち1人の民族的背景(統制群:日本人, 実験群:中国・韓国・ブラジルから帰化)と政策(多文化共生政策の推進/反対)が変化する12の画面をランダムに提示される。この実験的調査によって、外国にルーツを持つ候補者や多文化共生政策に対する態度が投票選択にどのような影響を与えているのかを検証することができるはずである。この実験的調査は、2020年3月に実施したこともあり、現在(2020年6月)、分析を行っている段階である。今後、学会報告や学術誌への投稿・掲載を行うことで、研究成果を広く公開できるようにしたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 若山将実・依希實・西村洋一	4. 巻 第12号
2. 論文標題 地方自治体による多文化共生政策の選択： 首長や地方議員の行動および党派性が与える影響の検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 79-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 依希實	4. 巻 第12号
2. 論文標題 グローバルイゼーションに伴うブラジル人児童生徒に対する教育課題の変容 - 石川県小松市での聞き取り調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 若山将実	4. 巻 第12号
2. 論文標題 外国人住民の人口規模が地方自治体の多文化共生政策を担当する行政組織の形成に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 89-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 依希實	4. 巻 第7号
2. 論文標題 多文化の視点からみた今後の日本社会のあり方に関する検討-オーストラリアとドイツの政策を手がかりとして-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教職課程研究	6. 最初と最後の頁 47-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 依希貴	4. 巻 第11号
2. 論文標題 アメリカ人住民の移民に対する意識－若年層の意識・価値観調査から－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 75-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 若山将実・依希貴・西村洋一	4. 巻 -
2. 論文標題 『地方自治体の多文化共生政策に関する調査』報告書	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 https://sites.google.com/view/hgu-mcp/ホーム/study	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 依希貴	4. 巻 第10号
2. 論文標題 多文化社会と移民に対する態度-アメリカ若年層の価値観調査から-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 79-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 依希貴	4. 巻 第4号
2. 論文標題 日本の多文化教育における今後の課題 - アメリカの事例を手がかりとして -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教職課程研究	6. 最初と最後の頁 67-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 若山将実・依希實・西村洋一
2. 発表標題 地方自治体における多文化共生政策の選択
3. 学会等名 日本政治学会研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 依希實
2. 発表標題 ブラジル人児童生徒に対する教育課題の変容 石川県小松市での聞き取り調査から
3. 学会等名 関西社会学会第68回大会 於神戸学院大学
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>北陸学院大学多文化共生政策研究会 ウェブサイト https://sites.google.com/view/hgu-mcp/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	<p>依 希實</p> <p>(TAWARA Kimi)</p> <p>(60506921)</p>	<p>北陸学院大学・人間総合学部(社会学科)・教授</p> <p>(33307)</p>	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	西村 洋一 (NISHIMURA Yoichi) (70406809)	聖学院大学・心理福祉学部・教授 (32412)	